

平成30年度江南市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 平成30年度江南市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成30年度江南市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,466,761 千円	334 千円	1,467,095 千円
第1項 営業収益	1,315,763 千円	22 千円	1,315,785 千円
第2項 営業外収益	150,996 千円	312 千円	151,308 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,333,562 千円	4,888 千円	1,338,450 千円
第1項 営業費用	1,304,040 千円	4,888 千円	1,308,928 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「684,760千円は、過年度分損益勘定留保資金633,272千円」を「684,935千円は、過年度分損益勘定留保資金633,447千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	1,035,496 千円	175 千円	1,035,671 千円
第1項 建設改良費	922,191 千円	175 千円	922,366 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	109,560 千円	851 千円	110,411 千円

平成30年12月19日提出

江南市長 澤田 和延

平成30年度江南市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 収 益			1,466,761	334	1,467,095
	1 営業収益		1,315,763	22	1,315,785
		3 他会計負担金	38,770	22	38,792
	2 営業外収益		150,996	312	151,308
		3 消費税及び地方消費税 還 付 金	8,287	312	8,599

支出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 費 用			1,333,562	4,888	1,338,450
	1 営業費用		1,304,040	4,888	1,308,928
		1 原水及び浄水費	535,494	4,327	539,821
		2 配水及び給水費	108,120	120	108,240
		4 業 務 費	95,641	121	95,762
		5 総 係 費	70,276	320	70,596

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 支 出			1,035,496	175	1,035,671
	1 建設改良費		922,191	175	922,366
		1 事 務 費		33,248	175

平成30年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	76,476
減価償却費	449,581
固定資産除却費	37,500
引当金の増減額 (△は減少)	△ 974
長期前受金戻入額	△ 133,021
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	28,220
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,123
未払金の増減額 (△は減少)	16,188
小計	457,787
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 28,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,568
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 760,973
有形固定資産の売却による収入	2
分担金及び負担金による収入	308,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,907
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 111,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,195
資金増加額 (又は減少額)	21,856
資金期首残高	1,063,614
資金期末残高	1,085,470

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	手当	計
補正後	損益勘定支弁職員	11	36,489	28,895	65,384
	資本勘定支弁職員	5	14,865	10,999	25,864
	合計	16	51,354	39,894	91,248
補正前	損益勘定支弁職員	11	36,400	28,405	64,805
	資本勘定支弁職員	5	14,807	10,899	25,706
	合計	16	51,207	39,304	90,511
比較	損益勘定支弁職員		89	490	579
	資本勘定支弁職員		58	100	158
	合計		147	590	737

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,472	2,563	3,386
	補正前	2,472	2,563	3,376
	比較			10
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	10,083	6,835	1,710
	補正前	10,049	6,575	1,710
	比較	34	260	

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
13,254 賃金分を含む 〔14,124〕	78,638 〔79,508〕	
5,039	30,903	
18,293 賃金分を含む 〔19,163〕	109,541 〔110,411〕	
13,157 賃金分を含む 〔14,027〕	77,962 〔78,832〕	
5,022	30,728	
18,179 賃金分を含む 〔19,049〕	108,690 〔109,560〕	
97 賃金分を含む 〔97〕	676 〔676〕	
17	175	
114 賃金分を含む 〔114〕	851 〔851〕	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,355	478	5,246
1,355	478	5,233
		13
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
38	5,728	
38	5,455	
	273	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	147	給与改定に伴う 増減分	147	
手当	590	制度改正に伴う 増減分	499	勤勉手当 240
				その他増減額 259
		その他増減分	91	給与改定に伴う 増減額 91

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.29%		
給与改定の実施時期	平成30年4月1日		
	(改定前)	(改定後)	
12月期	0.90月分	0.95月分	
賞与引当金繰入額	259		
地域手当	10	勤勉手当	20
時間外勤務手当	13	賞与引当金繰入額	14
期末手当	34		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成30年10月1日現在	平均給料月額	263,144円
	平均給与月額	341,324円
	平均年齢	36歳
平成29年10月1日現在	平均給料月額	255,296円
	平均給与月額	323,667円
	平均年齢	38歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	6	37.5
	3級	2	12.4
	4級	2	12.5
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	8級	1	6.3
	計	16	100.0
平成29年10月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	7	43.7
	3級	2	12.4
	4級	1	6.3
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	8級		
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	一般会計の制度
			一般事務職
平成30年4月1日	高校卒	148,600円	148,600円
	大学卒	180,700円	180,700円

エ 昇給

区分		補正後	補正前
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		16 人	16 人
昇給に係る職員数(B)		14 人	14 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	13 人	13 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B)／(A)		87.50 %	87.50 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		補正後	補正前	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.125 月分	2.125 月分	2.125 月分
	12月	2.325 月分	2.275 月分	2.325 月分
	計	4.45 月分	4.40 月分	4.45 月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有	有	有
備考		一般会計の制度に同じ		

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成30年度江南市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	284,308	
	減価償却累計額	△ 158,342	125,966
	ハ 構築物	18,312,233	
	減価償却累計額	△ 9,093,234	9,218,999
	ニ 機械及び装置	1,978,592	
	減価償却累計額	△ 1,207,229	771,363
	ホ 車両運搬具	13,033	
	減価償却累計額	△ 11,595	1,438
	ヘ 工具器具及び備品	10,808	
	減価償却累計額	△ 10,268	540
	ト 建設仮勘定		49,762
	有形固定資産合計		10,408,455
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		10,409,847
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,085,470
	(2) 未収金		226,190
	貸倒引当金	△ 1,000	225,190
	(3) 貯蔵品		1,561
	流動資産合計		1,312,221
	資産合計		11,722,068

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,617	
	企業債合計	<u>1,342,617</u>	1,342,617
	固定負債合計		1,342,617
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,849	
	企業債合計	<u>113,849</u>	113,849
	(2) 未払金		167,431
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,319	
	引当金合計	<u>9,319</u>	9,319
	(4) 預り金		1,698
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>294,297</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		5,849,058
	長期前受金収益化累計額	△ 2,563,720	
	繰延収益合計		<u>3,285,338</u>
	負債合計		<u>4,922,252</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	4,828,439	
	資本金合計	<u>6,030,632</u>	6,030,632
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	410,898	
	利益剰余金合計	<u>410,898</u>	410,898
	剰余金合計		<u>769,184</u>
	資本合計		<u>6,799,816</u>
	負債資本合計		<u>11,722,068</u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,354千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,094,496円
1年超	5,192,748円
計	9,287,244円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当、勤勉手当として21,656千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,018千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として5,769千円、資本勘定支弁職員分として2,166千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を1,500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,500千円を取り崩すこととする。

平成30年度江南市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	水道事業収益		1,466,761	334	1,467,095		
	1	営業収益	1,315,763	22	1,315,785		
		3 他会計負担金	38,770	22	38,792	1 他 会 計 負 担 金	22
	2	営業外収益	150,996	312	151,308		
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	8,287	312	8,599	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	312

[単位:千円]

説 明
人件費負担金
消費税及び地方消費税還付金

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,333,562	4,888	1,338,450			
	1	営業費用	1,304,040	4,888	1,308,928			
		1	原水及び浄水費	535,494	4,327	539,821	1 給 料	24
						2 手 当	38	
						3 賞与引当金 繰入額	46	
						6 法定福利費	7	
						21 修繕費	4,212	
		2	配水及び給水費	108,120	120	108,240	1 給 料	17
						2 手 当	41	
						3 賞与引当金 繰入額	55	
						6 法定福利費	7	
		4	業務費	95,641	121	95,762	1 給 料	21
						2 手 当	40	
						3 賞与引当金 繰入額	53	

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	115	
1 給料	24	
2 手当	38	
地域手当	1	
時間外勤務手当	2	
期末手当	6	
勤勉手当	29	
3 賞与引当金繰入額	46	
賞与引当金繰入額	38	
法定福利費引当金繰入額	8	
6 法定福利費	7	
職員共済組合負担金		
〔施設維持管理事業〕	4,212	
・取水・配水施設維持管理事業		
21 修繕費		自家発電設備修繕
水源施設		補正後14,541,000円ー補正前10,329,000円
〔人件費等〕	120	
1 給料	17	
2 手当	41	
地域手当	1	
時間外勤務手当	2	
期末手当	4	
勤勉手当	34	
3 賞与引当金繰入額	55	
賞与引当金繰入額	46	
法定福利費引当金繰入額	9	
6 法定福利費	7	
職員共済組合負担金		
〔人件費等〕	121	
1 給料	21	
2 手当	40	
地域手当	2	
時間外勤務手当	2	
期末手当	4	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
						6 法定福利費	7
		5 総係費	70,276	320	70,596	1 給 料	27
						2 手 当	98
						3 賞与引当金 繰 入 額	179
						6 法定福利費	16

説		明
事	業	備 考
	勤勉手当	32
3	賞与引当金繰入額	53
	賞与引当金繰入額	44
	法定福利費引当金繰入額	9
6	法定福利費	7
	職員共済組合負担金	
[人件費等]		320
1	給料	27
		〈特定財源〉
2	手当	98
	地域手当	2
	時間外勤務手当	2
	期末手当	6
	勤勉手当	88
3	賞与引当金繰入額	179
	賞与引当金繰入額	145
	法定福利費引当金繰入額	34
6	法定福利費	16
	職員共済組合負担金	
		そ 22千円 人件費負担金 補正後5,867,000円－補正前5,845,000円

資本的収入及び支出

支出

1款 資本的支出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		1,035,496	175	1,035,671			
	1	建設改良費	922,191	175	922,366			
		1	事務費	33,248	175	33,423	1 給 料	58
						2 手 当	100	
						6 法定福利費	17	

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	175	
1 給料	58	
2 手当	100	
地域手当	4	
時間外勤務手当	5	
期末手当	14	
勤勉手当	77	
6 法定福利費	17	
職員共済組合負担金		